

日本学術会議「軍事研究で検討委員会」

写真は毎日新聞 5 月 27 日朝刊。日本の科学者の代表機関「日本学術会議」は 26 日、軍事研究のあり方を考える「安全保障と学術に関する検討委員会」の設置を正式に発表した。

第 2 次大戦中に科学者が戦争協力した反省から、学術会議は 1950 年と 67 年に戦争目的と軍事目的の研究を否定する声明を決議しているが、東京都内で記者会見した大西隆会長は「声明の見直しも議論の対象」と明言した。



大西会長は「昔と比べ軍事と学術が各方面で接近し、軍事と民生の明確な線引きが難しくなっている。新たな事態に対してどう考えるのか、声明を含めて議論になる」と述べた。

記事を読んで、学術会議まで「ここまで来たか」という感じだ。同紙 5 月 23 日朝刊「クローズアップ 2016」でも、軍事研究問題を取りあげている。

日本では戦後、大学や公的研究機関は、防衛分野の研究開発と一線を画してきた。ところが、第 2 次安倍政権の発足後、デュアルユース研究の推進が加速。従来、限られた企業や大学、研究機関との共同研究や委託研究で技術開発をしてきた防衛省も昨年度、公募によって選んだ研究者に直接資金を出す制度を始めた。大学が触れずにきた「軍事研究問題」に向き合わざるを得なくなってきた。

しかし、多くの大学が指針を策定しておらず、「軍民」の境目があいまいなデュアルユース研究が推進されれば、軍事サイドへの傾斜にブレーキがかからないことも懸念される。毎日新聞のアンケートでは、国内の主要大学の 6 割以上が、軍事研究を禁止・制限する決まりを設けていないことが分かった。軍事研究の「指針未整備」など、大学側の体制整備は立ち遅れている。

研究者らでつくる団体「軍学共同反対アピール署名の会」代表の池内了・名古屋大名誉教授（宇宙物理学）は「どう言い訳しても防衛省や軍事機関からの金を使えば軍事研究だ。大学で主体的な歯止めが期待できない以上、資金源で線引きするしかない。研究者が軍事研究になびく状況を政権が巧妙に作っている」と批判する。

「軍学共同（大学・研究機関における軍事研究）反対アピール署名」というサイト冒頭に次のように書かれている。一防衛省は、大学や研究機関を軍事研究に取り込む「軍学共同」の動きを強めています。例えば、防衛省防衛技術研究本部と大学・研究機関との間で締結された共同研究の件数は、2010 年ごろから加速的に増加する傾向にあります。このような動きは、「戦争を目的とする科学研究には絶対に従わない」（日本学術会議の総会声明、1950 年）という戦後の日本の学術の立脚点から逸脱しています。-----

(2016 年 6 月 9 日)